

「第9回 家計における金融資産選択等に関する調査(平成16年度)」結果概要

日本郵政公社郵政総合研究所では、「第9回 家計における金融資産選択等に関する調査(平成16年度)」の結果概要をまとめました。

この調査は、世帯の貯蓄動向、資産選択行動等についてのアンケート調査で、金融商品の多様化や超低金利の長期化、高齢化の一層の進展など、世帯を取り巻く環境が変化する中での、金融資産の保有・選択の実態や遺産についての意識等を把握することを目的としています。

また、この調査の特徴は、遺産・相続に関する質問項目がある点であり、昭和63年以降2年ごとに実施しているものです。主な調査項目の結果は以下のとおりです。

< 主な調査結果 >**1 「1千万円未満なので特に何もしない」が72.4%・・・ペイオフ解禁**

(平成14年4月から定期性預金のペイオフが解禁され、平成17年4月からは普通預金もペイオフの対象となる予定)

平成14年4月から始まったペイオフ解禁(定期性預金)は、「知っている」と回答した世帯は70.6%で前回調査(2002.11.14~2002.12.23)の79.9%より9.3ポイント減、「知らない」と回答した世帯は29.4%で前回調査の19.6%より9.8ポイント増であった。

添付資料P.6 図表9

17年4月からの普通預金のペイオフ解禁で預け替え等を行う予定は、「預金総額が1人あたり1千万円未満なので特に何もしない」が最も高く72.4%であった。 **添付資料P.8 図表12**

2 「知っている」と回答した世帯は63.1%・・・投資信託

投資信託を「知っている」と回答した世帯は63.1%であり、「知らない」と回答した世帯の36.7%を大きく上回った。 **添付資料P.11 図表18**

認知している投資信託の取扱金融機関は「証券会社(70.5%)」、次いで「都市銀行(45.9%)」であった。 **添付資料P.11 図表19**

3 子供に遺産を残したい世帯は66.9%・・・遺産相続

子供に遺産を残す意向は、「残したい(66.9%)」が前回調査(56.6%)に比べ10.3ポイント大幅に増加しており、「残さない(31.7%)」は前回調査(42.6%)に比べ10.9ポイント減であった。

「残したい」は「残さない」を大きく上回った。 **添付資料P.13 図表21**

残したい遺産金額階級別にみると「1,000万円以上2,000万円未満」が最も高く29.0%であり、前回調査の27.1%に比べ1.9ポイント増であった。一方、5,000万円以上の階級では軒並み前回より減少した。 **添付資料P.13 図表22**

子供に遺産を残さない理由は「遺産を残すだけの余裕はないと思うから」が最も高く79.9%であり、前回調査の83.7%を3.8ポイント減であった。一方、「自分の資産は生きているうちに自分で使いたい」と回答した世帯は17.5%で前回調査の14.0%より3.5ポイント増加していた。

添付資料P.14 図表23

4 勤務先が導入しているから53.4%…確定拠出年金

確定拠出年金を「知っている」と回答した世帯は27.6%で前回調査の18.8%を8.8ポイント上回っていた。 **添付資料P.9 図表14**

確定拠出年金の加入理由は「勤務先がこの確定拠出年金の制度を導入しているから(企業型に限る)」が最も高く53.4%であった。 **添付資料P.10 図表16**

< 定例調査項目 >

5 金融資産の保有状況等について

貯蓄保有世帯(全世帯)の平均貯蓄総額は1,228万円であり、前回調査の1,181万円より47万円増であった。 **添付資料P.1 図表1、1-1**

貯蓄の目的は「病気や災害等の不時の出費」が74.6%で前回調査の66.6%より8.0ポイント増であった。また「老後の生活に備えるため」の割合が62.0%で前回調査の49.4%より12.6ポイント大幅に増加していた。将来に対する不安が高まっているのではないかと思われる。 **添付資料P.2、3 図表3、4、4-1**

6 借入保有状況について

借り入れをしている世帯の割合は約4割(36.2%)で前回調査の35.3%より0.9ポイント増であった。 **添付資料P.4 図表5**

借入の目的は「マイホームまたは土地の取得、増改築などのため」と回答した世帯が78.0%であり、前回調査の66.5%より11.5ポイント増であった。これは住宅取得促進税制や住宅ローン減税制度等措置の政策的影響がみられたのではないかと思われる。

添付資料P.4 図表6

7 老後の生活について

老後の生活費を賄う最も重要な収入源を「公的年金」と回答した世帯は、公的年金未受給者世帯で52.7%であり、前回調査の51.0%より1.7ポイント増であった。また、既受給者世帯は66.8%であり前回調査の70.8%より4.0ポイント減であった。

一方、既受給者世帯では「給与収入」と回答した世帯が14.4%で前回調査の9.9%より4.5ポイント上昇した。 **添付資料P.5 図表7**

公的年金を受給している世帯は、平均で生活費の8.4割を公的年金で賄っている。これは前回調査と同じ割合であった。 **添付資料P.6 図表8**

8 不動産保有状況について

住居が持ち家(一戸建て、マンション)である世帯の割合は約7割(68.5%)で前回調査の61.8%より6.7ポイント増であった。 **添付資料P.15 図表24**

今後自宅取得を予定している世帯は約2割(20.4%)で前回調査の19.3%より1.1ポイント増であった。 **添付資料P.15 図表25**

< 調査の概要 >

1 調査対象、調査地域及び標本数	(1)世帯人員2人以上の普通世帯 全国 6,000世帯 (2)単身の普通世帯 全国 2,000世帯
2 標本抽出方法	層化二段無作為抽出法
3 調査方法	訪問留置法(*一部地域は郵送法)
4 調査時期	平成16(2004)年10月13日～平成16(2004)年11月22日
5 調査項目	(1)貯蓄の目的 (2)ペイオフ解禁について (3)投資信託について (4)確定拠出年金について (5)金融資産の保有状況について (6)借入保有状況について (7)老後の生活について (8)遺産相続について (9)不動産保有状況について
6 回収数(回収率)	4,914(61.4%) 〔世帯人員2人以上の普通世帯 3,753(62.6%)〕 〔単身の普通世帯 1,161(58.1%)〕
7 調査実施機関	株式会社 日本リサーチセンター

(報道機関の方のお問合せ先)

広報部問広報部(報道担当)

電話:(代表)03(3504)4411 (直通)03(3504)4162
(FAX)03(3504)0265

(お客さまからのお問合せ先)

郵政総合研究所 プロジェクト研究部(担当:梶村部長、加藤)

電話:(直通)03(3504)9711 FAX:03(3504)9594

第9回「家計における金融資産選択等に関する調査」結果概要

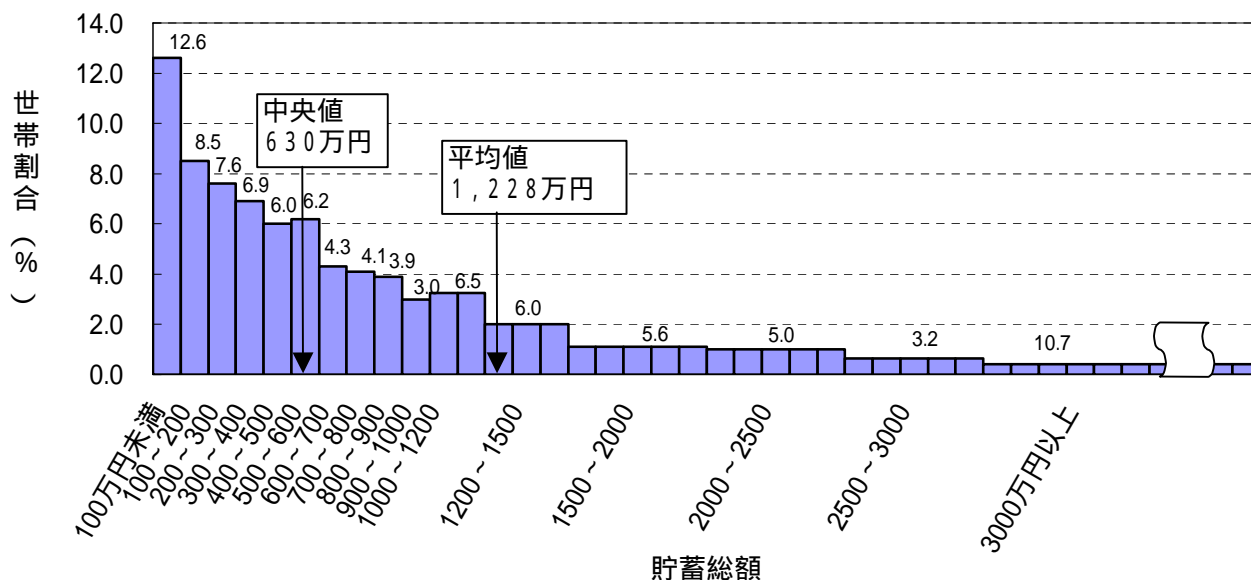
平成16年(2004年)10月に実施した第9回「家計における金融資産選択等に関する調査」の結果概要は以下のとおりです。

1 貯蓄総額

貯蓄保有世帯(全世帯)の平均貯蓄総額(預貯金・金融商品の保有額)は1,228万円(中央値は630万円)となっている。これは前回調査(平均貯蓄総額:1,181万円、中央値:580万円)に比べそれぞれ47万円、50万円増加している。

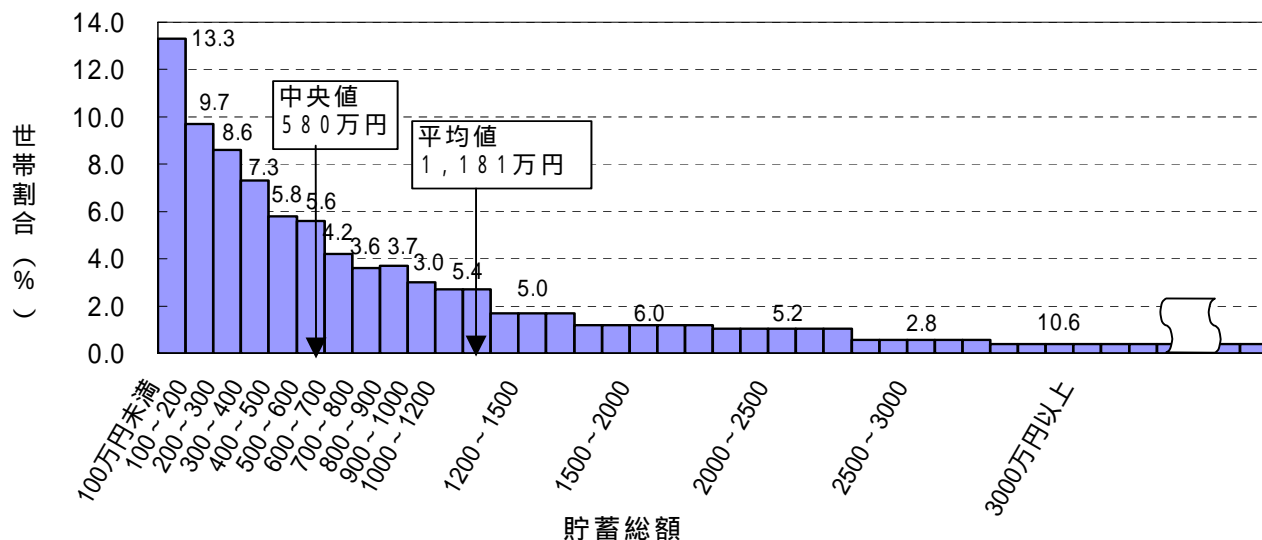
図表1 貯蓄総額の分布

(N=3838)



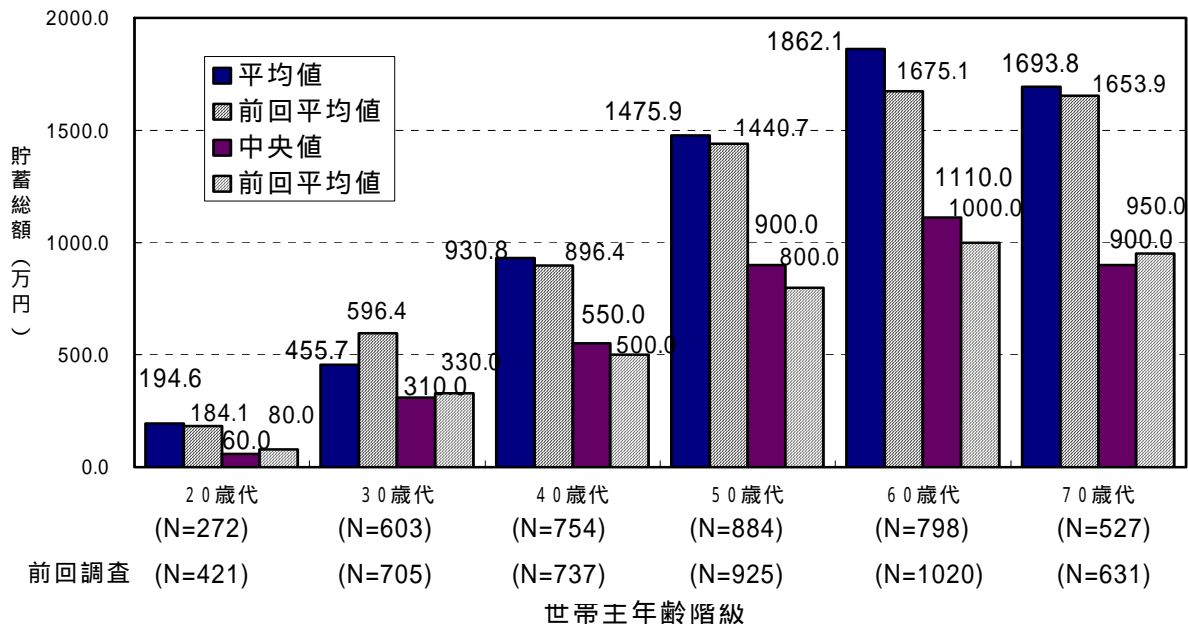
図表1-1 貯蓄総額の分布(前回調査)

(N=4441)



また、世帯主の年齢階級別では60歳代の平均貯蓄総額が最も多く1,862万円となっており、前回調査(1,675万円)に比べ187万円増加している。また、70歳代では中央値が前回調査(950万円)に比べ50万円減少している。

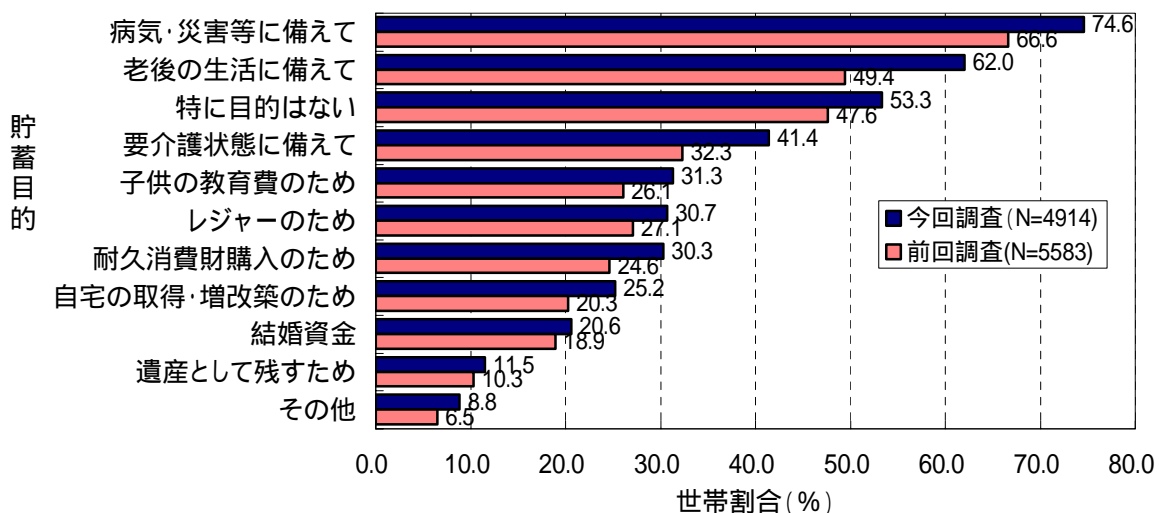
図表2 貯蓄総額の平均値と中央値(世帯主年齢階級別)



2 目的別貯蓄保有状況

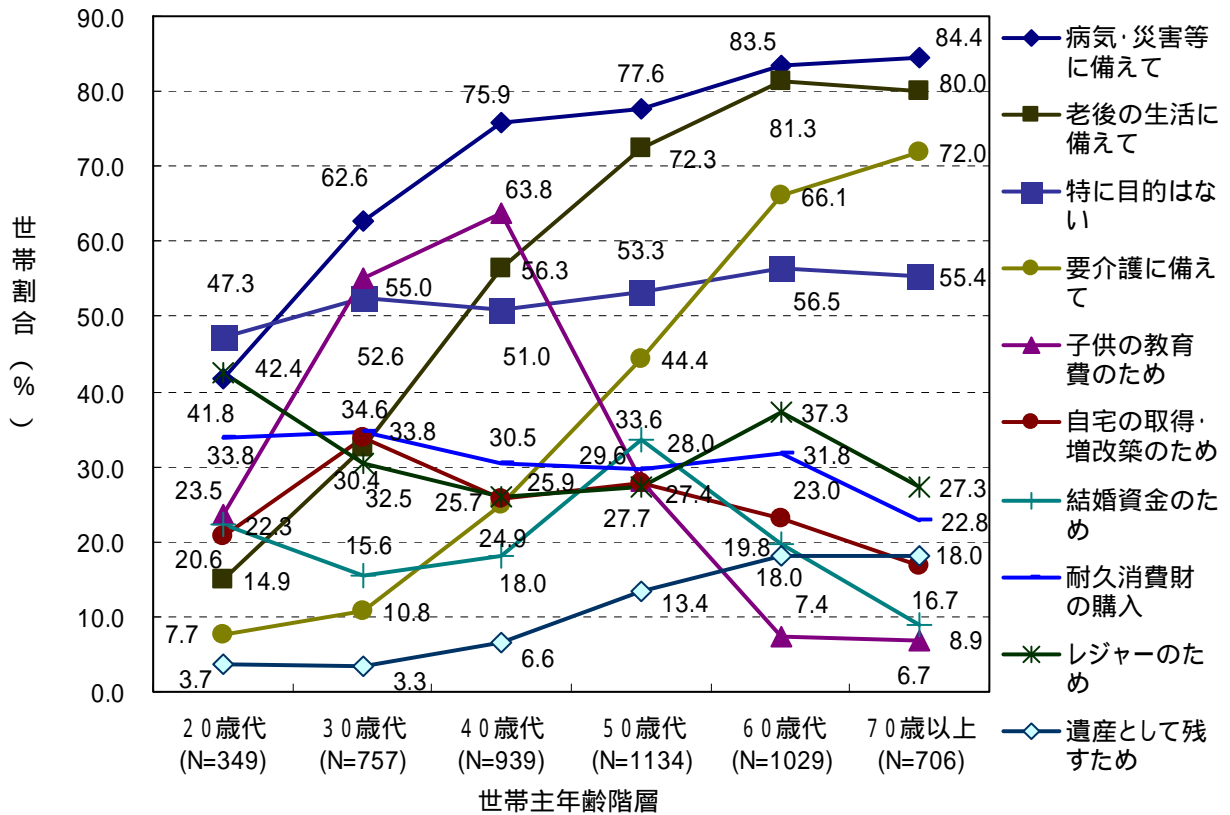
貯蓄の目的についてたずねたところ、「病気・災害、その他不時の出費に備えるため」と回答した世帯の割合が74.6%で最も多く、前回調査(66.6%)に比べ8.0ポイント増加している。次いで、「老後の生活に備えるため」が62.0%であり、前回調査(49.4%)に比べ12.6ポイント増加している。また、「特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから」が53.3%(前回調査:47.6%)となっている。

図表3 目的別貯蓄保有状況(複数回答)

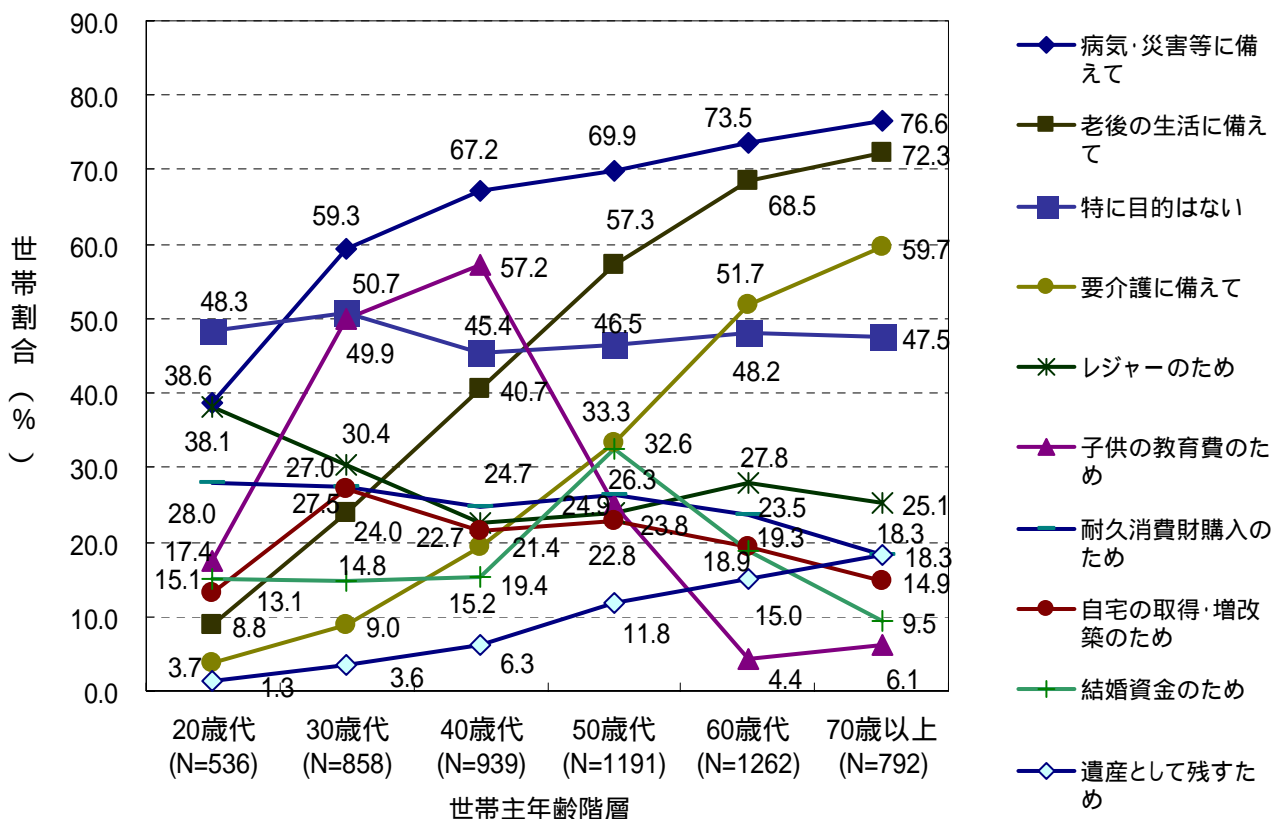


これを世帯主年齢階級別にみると、30歳代以上では「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」の割合が最も高くなっている。

図表4 目的別貯蓄保有状況(世帯年齢階級別)(複数回答)



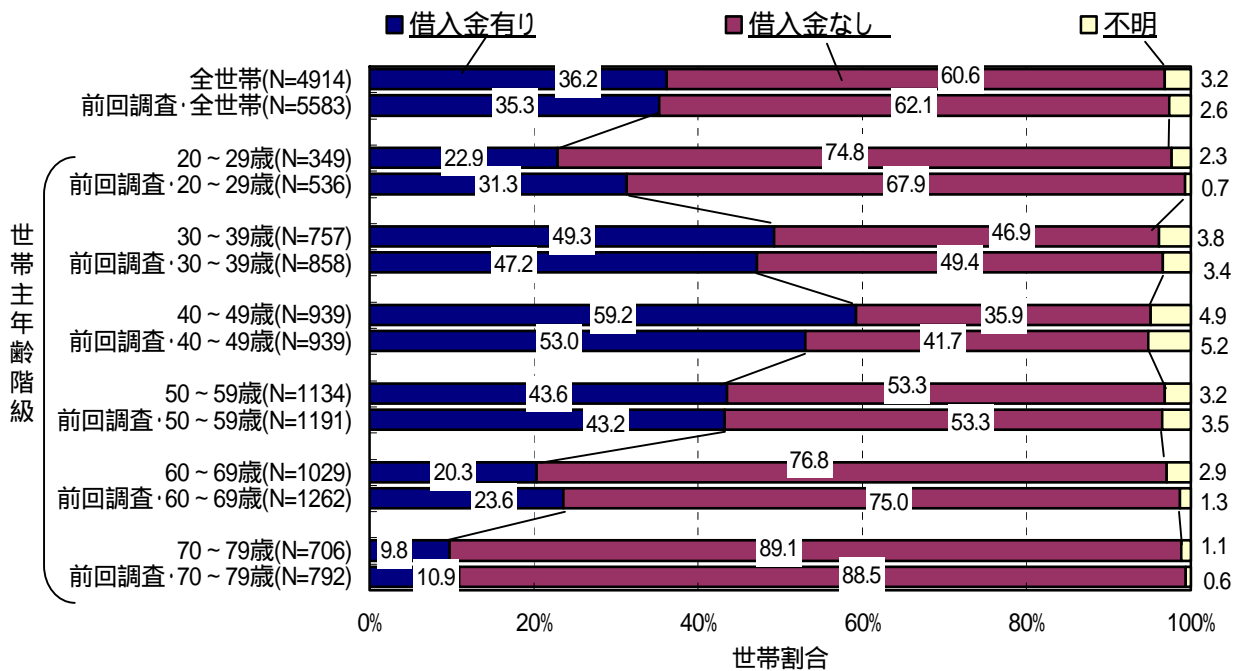
図表4-1 目的別貯蓄保有状況(世帯主年齢階級別)(複数回答)



3 負債の状況

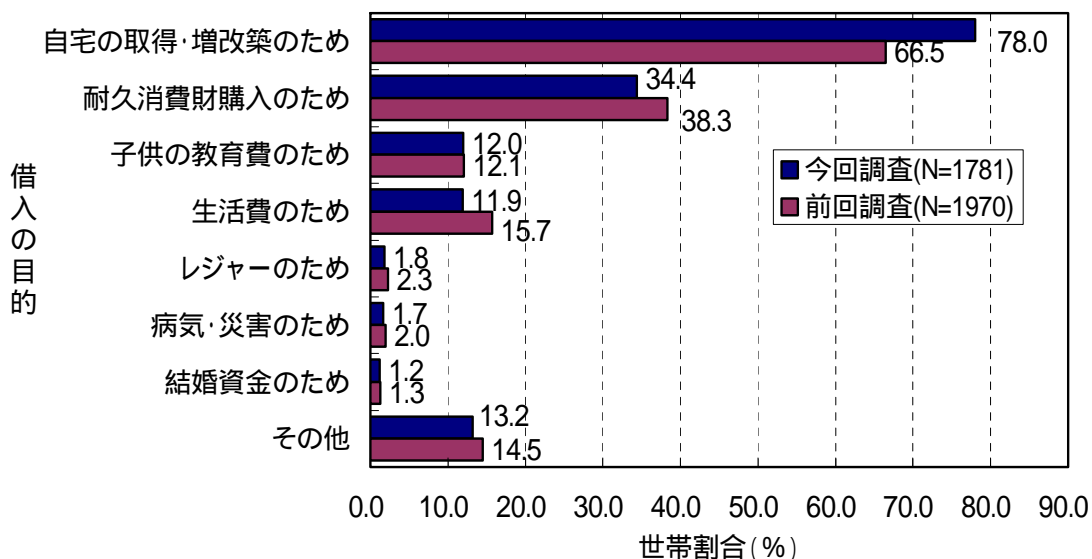
借入金がある世帯（全世帯）の割合は36.2%（前回調査：35.3%）であった。世帯主の年齢別にみると、30歳代から50歳代の世帯の4割以上、特に40歳代は約6割が借入れをしており、他の年齢階級に比べて高い割合となっている。

図表5 借入金保有状況(世帯主年齢階級別)



借入の目的は「マイホームの取得・増改築のため」の割合が最も高く、借入金がある世帯のうちの78.0%（前回調査：66.5%）であった。

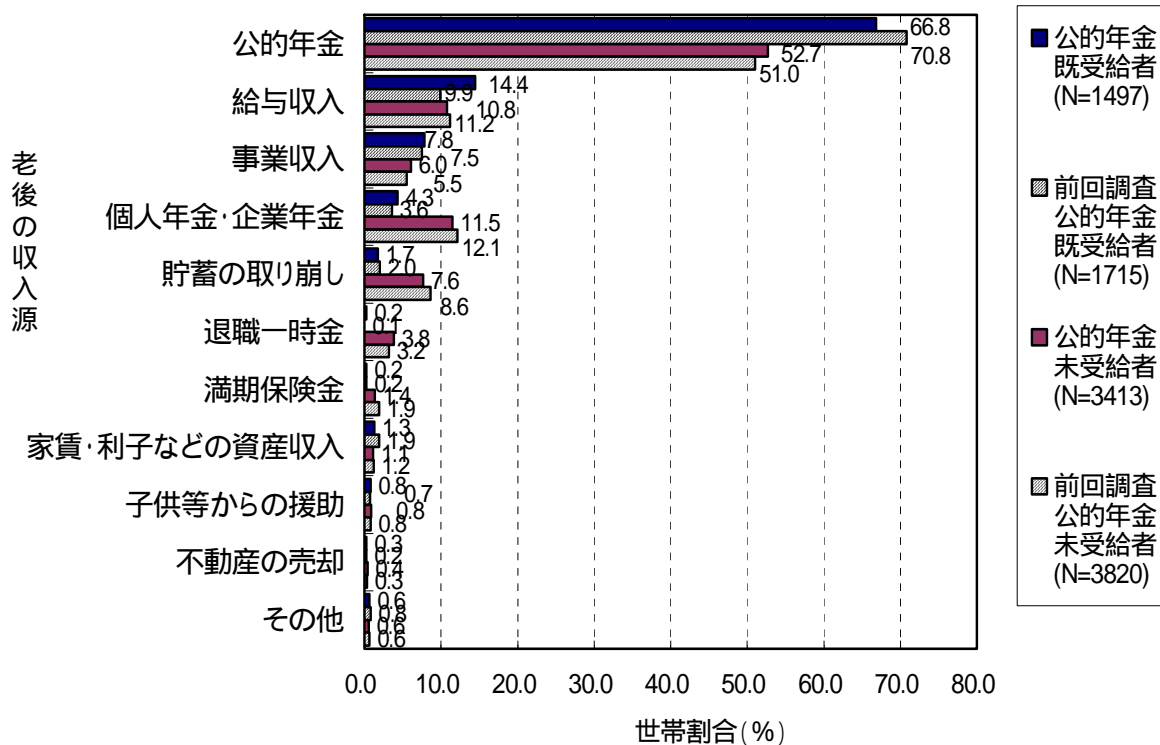
図表6 目的別借入金保有状況(複数回答)



4 老後の収入源

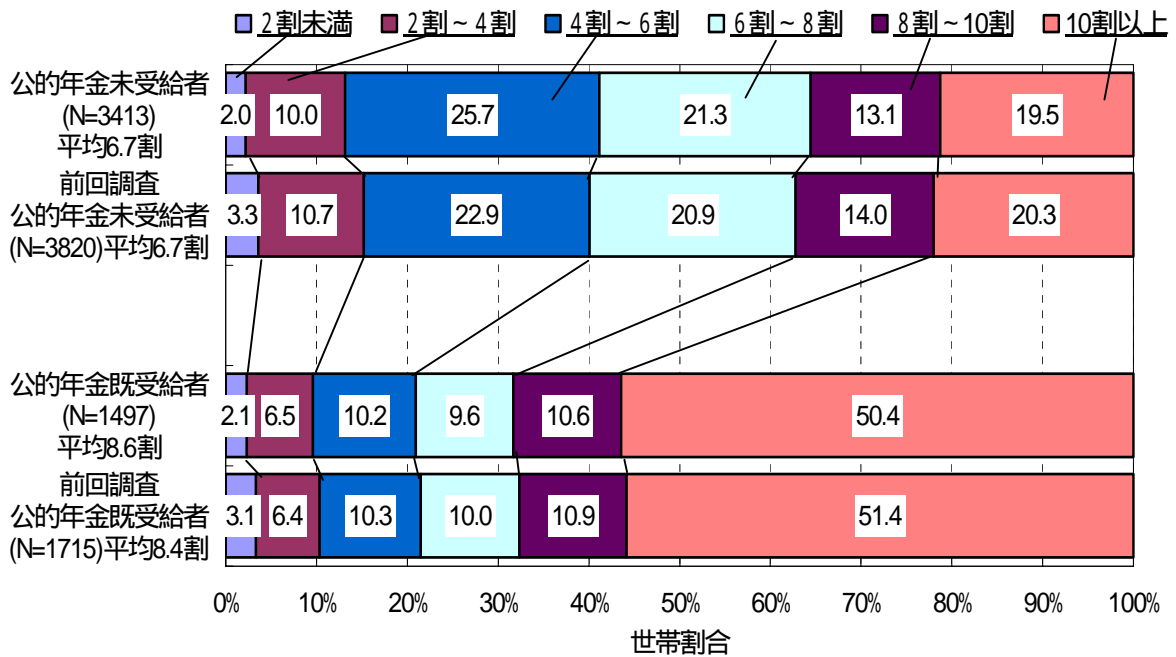
老後の生活費を賄う最も重要な収入源としては、世帯主がまだ公的年金を受給していない世帯（以下「未受給世帯」という）世帯主が既に公的年金を受給している世帯（以下「既受給世帯」という）ともに「公的年金」をあげる割合が際立って高かった。その割合は、未受給世帯では52.7%（前回調査：51.0%）であるのに対して、既受給世帯では66.8%（前回調査：70.8%）となっている。また、既受給者世帯が収入源としている「給与収入」が14.4%であり、前回調査（9.9%）と比べ4.5ポイント上昇している。

図表7 老後の収入源(公的年金受給状況別)



また、公的年金で老後の生活費を何割程度賄えると考えているか（賄っているか）をたずねたところ、未受給者世帯の回答の平均は6.7割（前回調査：6.7割）であったのに対して、既受給者世帯の回答の平均は8.4割（前回調査：8.4割）となった。特に、既受給世帯のおよそ半数が公的年金で生活費を十分賄えていると回答している。

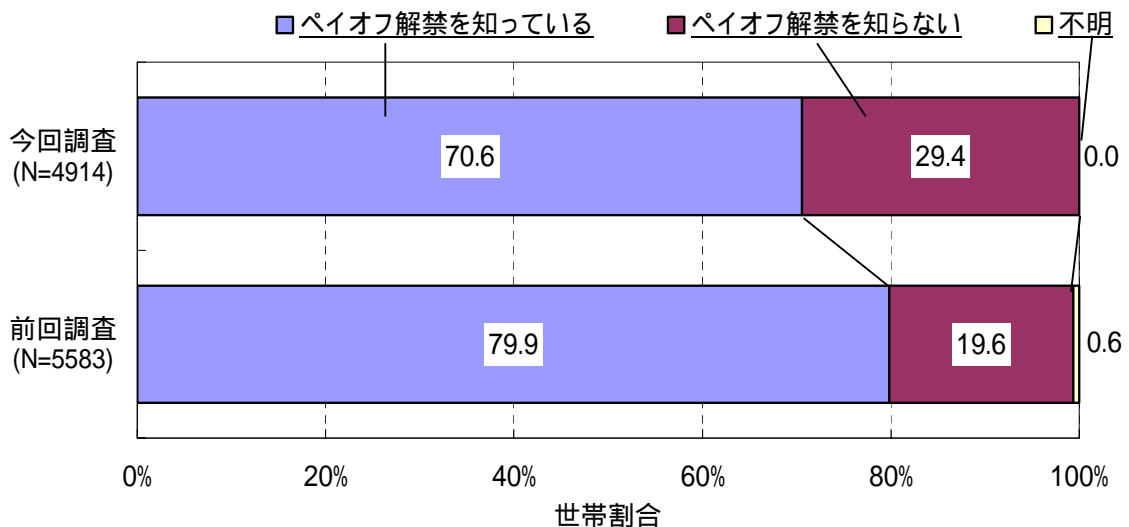
図表8 公的年金で生活費を賄える割合(公的年金受給状況別)



5 ペイオフ解禁の認知状況

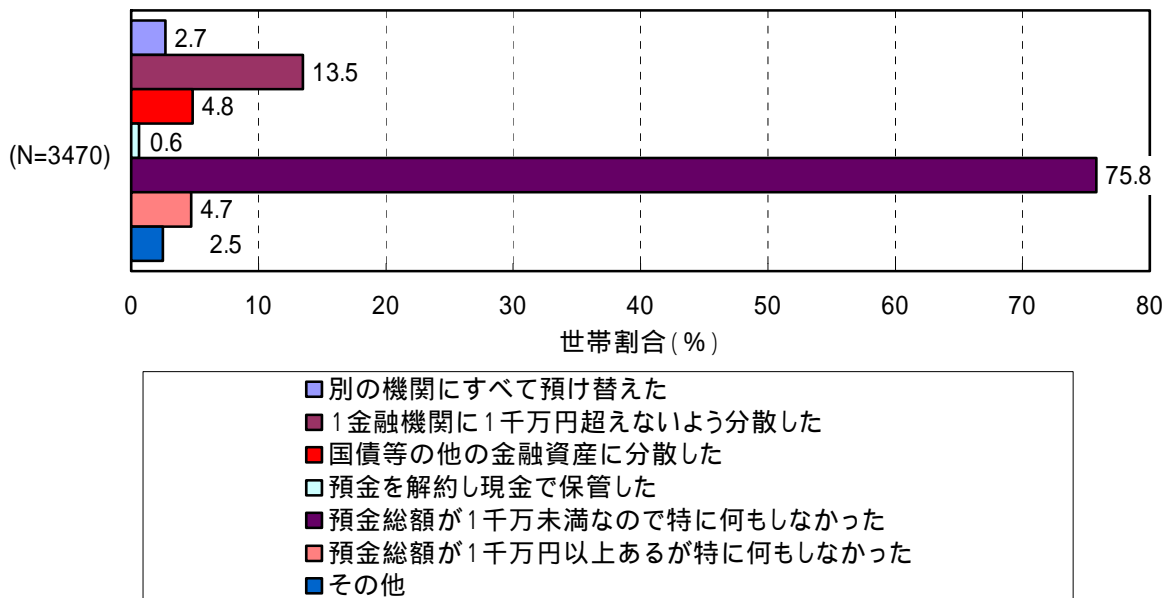
平成 14 年 4 月に始まった定期性預金のペイオフ解禁について、その認知をたずねたところ、「知っている」とした世帯が 70.6%（前回調査：79.9%）で「知らない」とした世帯が 29.4%（前回調査：19.6%）を大きく上回っている。

図表9 定期性預金のペイオフ解禁認知状況



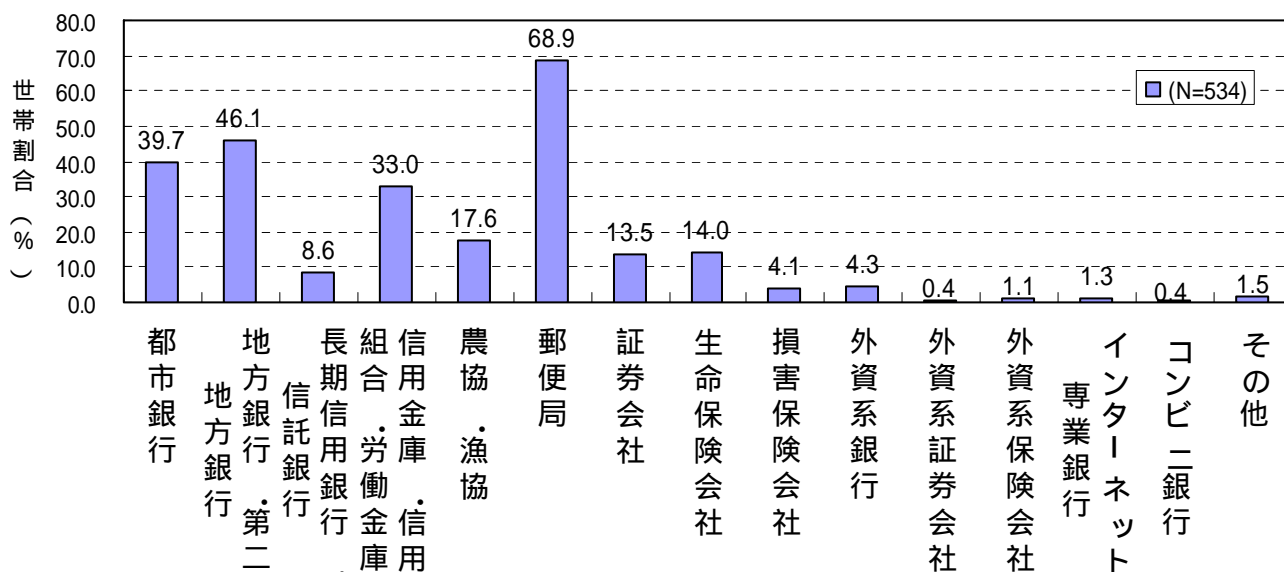
定期性預金のペイオフ解禁を「知っている」と回答した世帯にペイオフ解禁で行ったことをたずねたところ、「預金総額が1千万円未満なので特になにもしなかった」と答えた世帯が75.8%であった。

図表10 定期性預金のペイオフ解禁で行ったこと(複数回答)



また、「別の金融機関にすべて預け替えた」、「1金融機関につき1人あたり1千万円を超えないよう、預金の預入先を分散した」と回答した世帯に、この定期性預金のペイオフ解禁での預金の預け替え先・分散先をたずねたところ、「郵便局」と回答した世帯が68.9%、次に「地方銀行・第二地方銀行」と回答した世帯が46.1%、「都市銀行」と回答した世帯が33.0%であった。

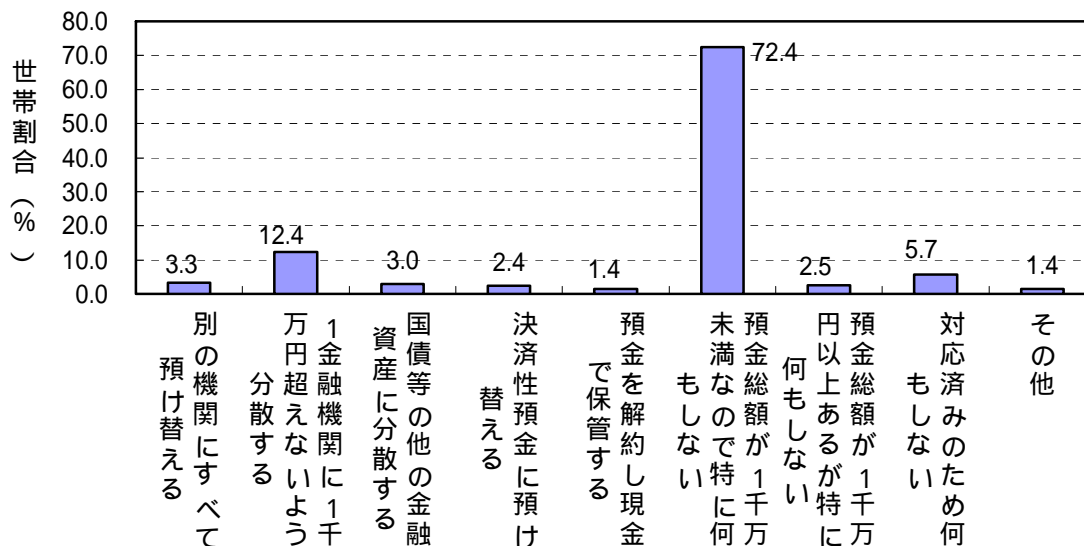
図表11 定期性預金のペイオフ解禁での預金の預け替え先・分散先(複数回答)



平成 17 年 4 月から予定されている普通預金のペイオフ解禁に対してどのようなことを行いたい
かたずねたところ、「預金総額が 1 人あたり 1 千万円未満なので特に何もしない」と回答した世帯
が 72.4%と大半を占めていた。

図表 12 普通預金のペイオフ解禁で行う予定項目(複数回答)

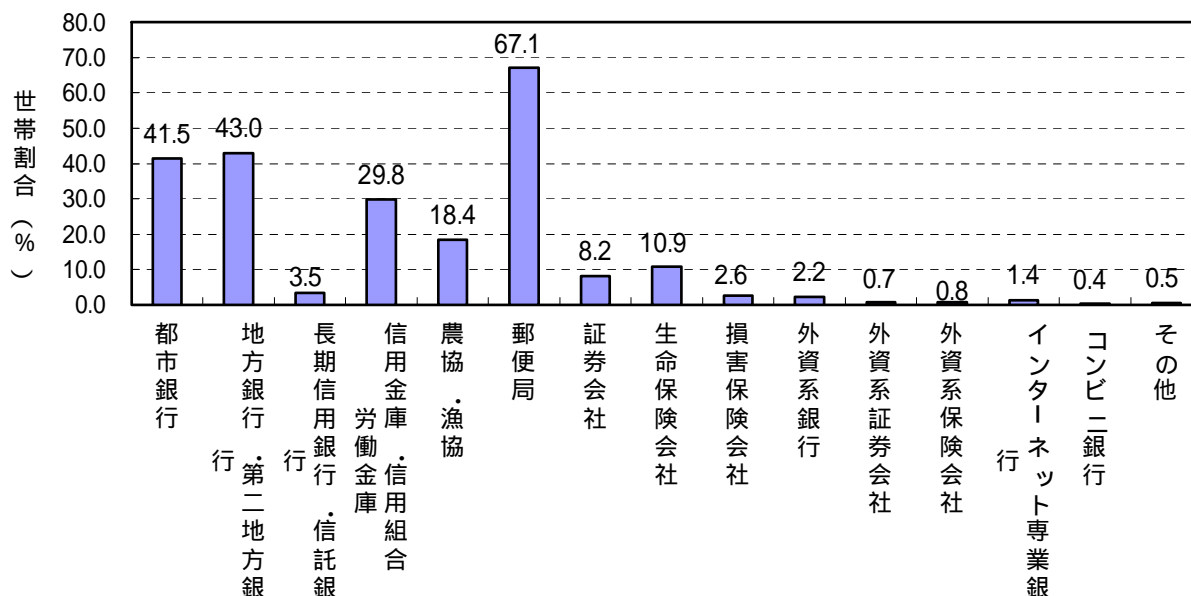
(N=4914)



また、「別の金融機関にすべて預け替える」、「1 金融機関につき 1 人あたり 1 千万円を超えないよう、預金の預入先を分散する」と回答した世帯に、この普通預金のペイオフ解禁に対して予定する預金の預け替え先・分散先をたずねたところ、「郵便局」と回答した世帯が 67.1%、「地方銀行・第二地方銀行」と回答した世帯が 43.0%、「都市銀行」と回答した世帯が 41.5%であった。

図表 13 普通預金のペイオフ解禁での予定する預金の預け替え先・分散先(複数回答)

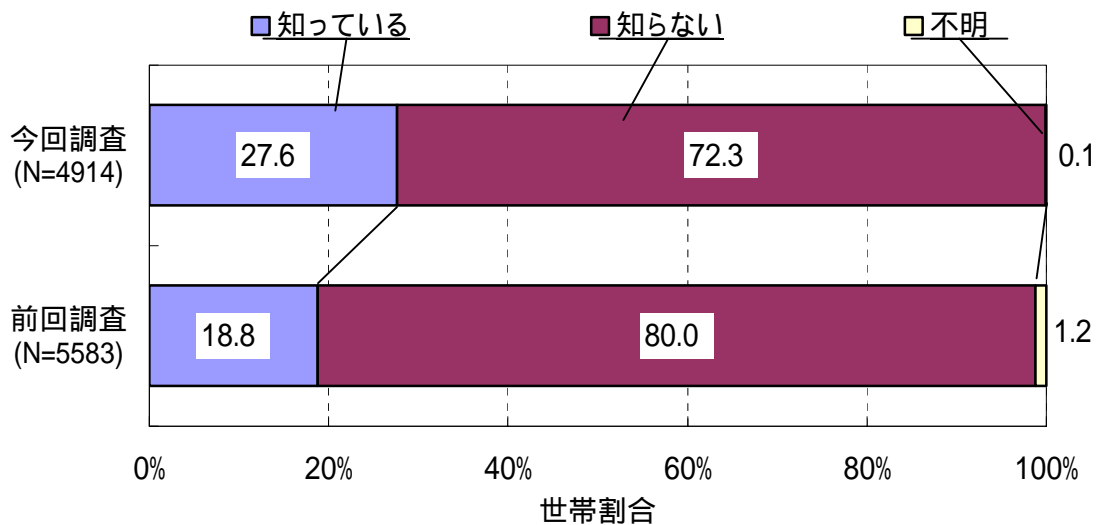
(N=735)



6 確定拠出年金の認知状況

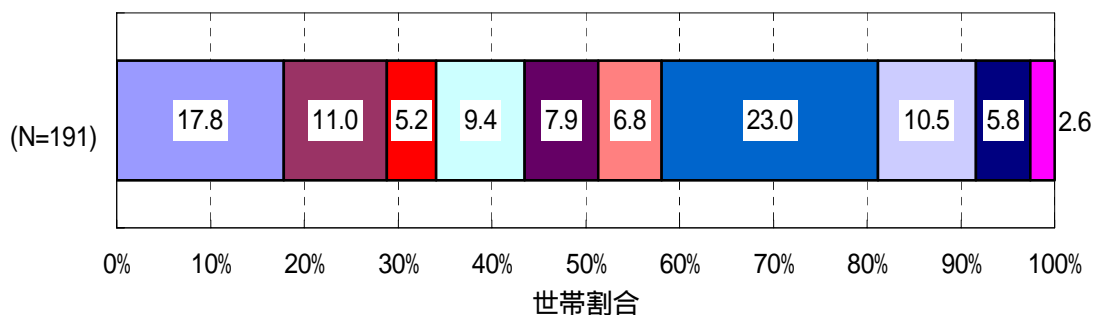
平成13年10月に始まった確定拠出年金制度について、その認知をたずねたところ、「知っている」とした世帯（「加入している」と「知っているが加入していない」を合わせた割合）は27.6%（前回調査：18.8%）、「知らない」とした世帯の72.3%（前回調査：80.0%）であり、認知度は上がっているがその割合は低い。（なお、今回調査の「知っている」と回答した割合は「加入している」と「知っているが加入していない」と回答した世帯を合わせたものである）

図表14 確定拠出年金の認知について



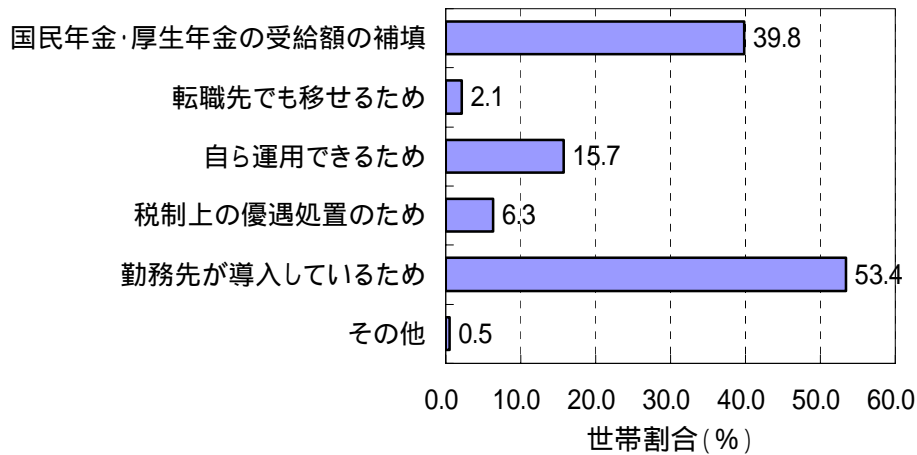
加入申し込みした金融機関をたずねたところ、保険会社（23.0%）、都市銀行（17.8%）、地方銀行・第二地方銀行（11.0%）、確定拠出年金専業会社（10.5%）などとなっている。

図表15 加入申し込みした金融機関



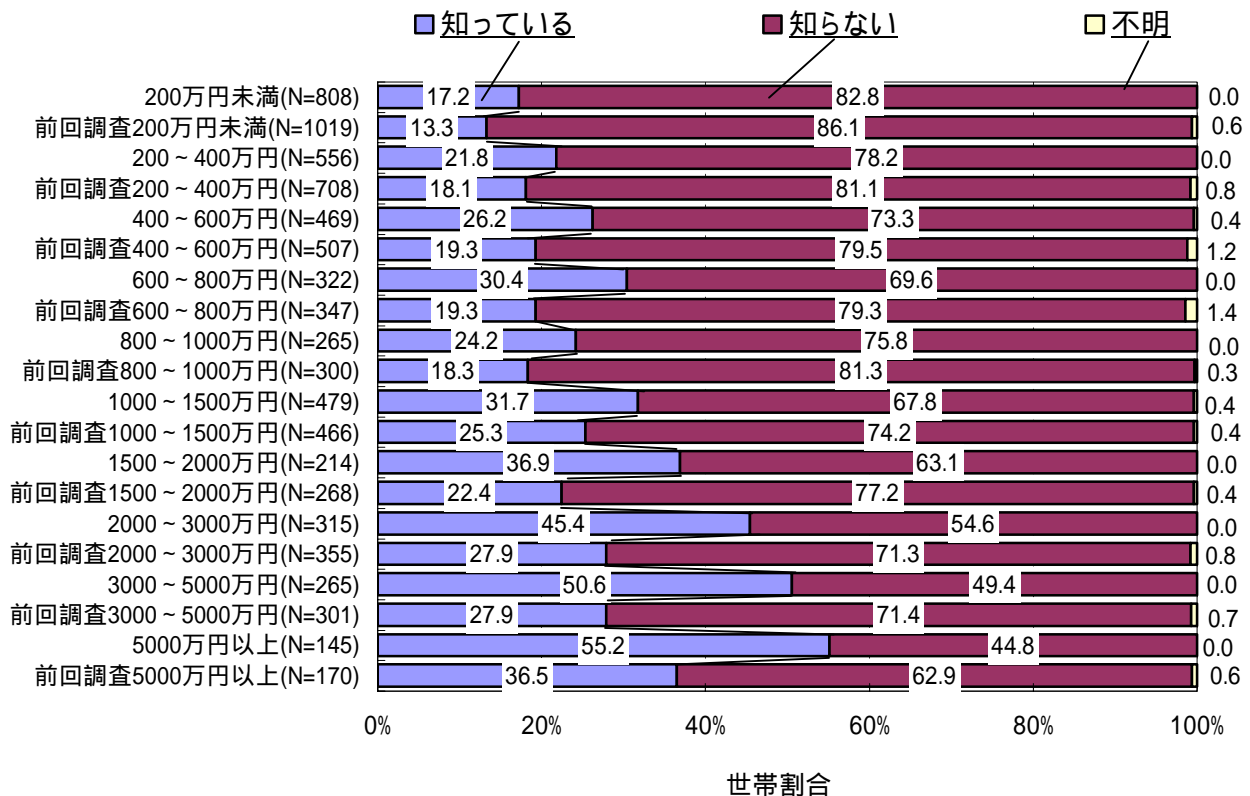
加入理由を聞いたところ、「勤務先がこの確定拠出年金の制度を導入しているから（企業型に限る）」と答えた世帯が53.4%、「国民年金や厚生年金の受給額の補填のため」と答えた世帯が39.8%であり、他の理由を大きく上回っている。

図表16 加入理由(複数回答) (N=191)



また、確定拠出年金制度の認知について、世帯の貯蓄総額別にみると、貯蓄総額5,000万円以上の世帯で「知っている」と回答した世帯（「加入している」と「知っているが加入していない」を合わせた割合）の割合が最も高く55.2%に達し、前回調査（36.1%）に比べ大幅に認知度が上昇している。また、前回調査と同様、貯蓄総額が多くなるにつれて「知っている」とする割合が高くなっている。

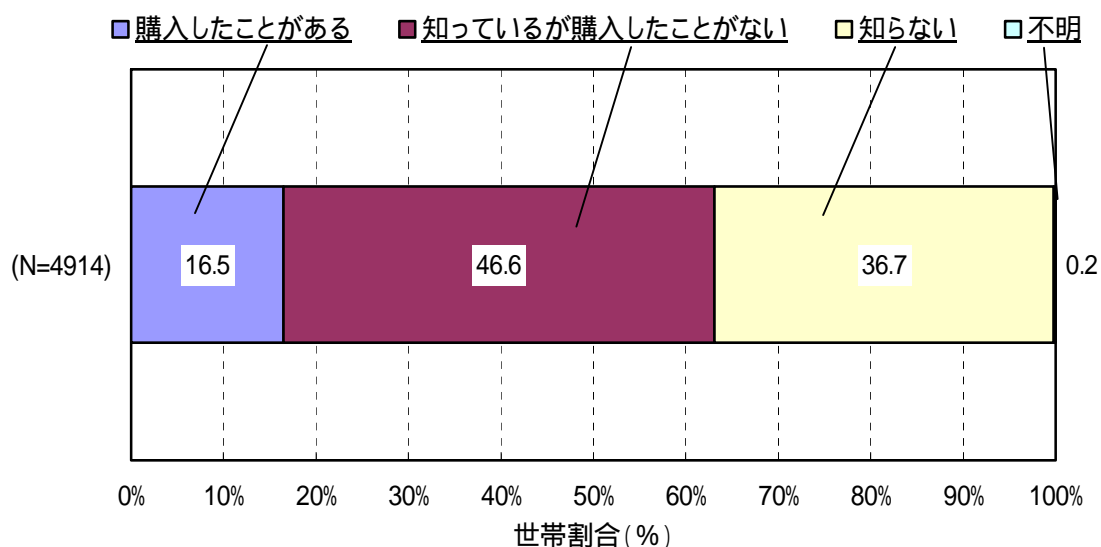
図表17 確定拠出年金の認知(貯蓄総額別)



7 投資信託の認知状況

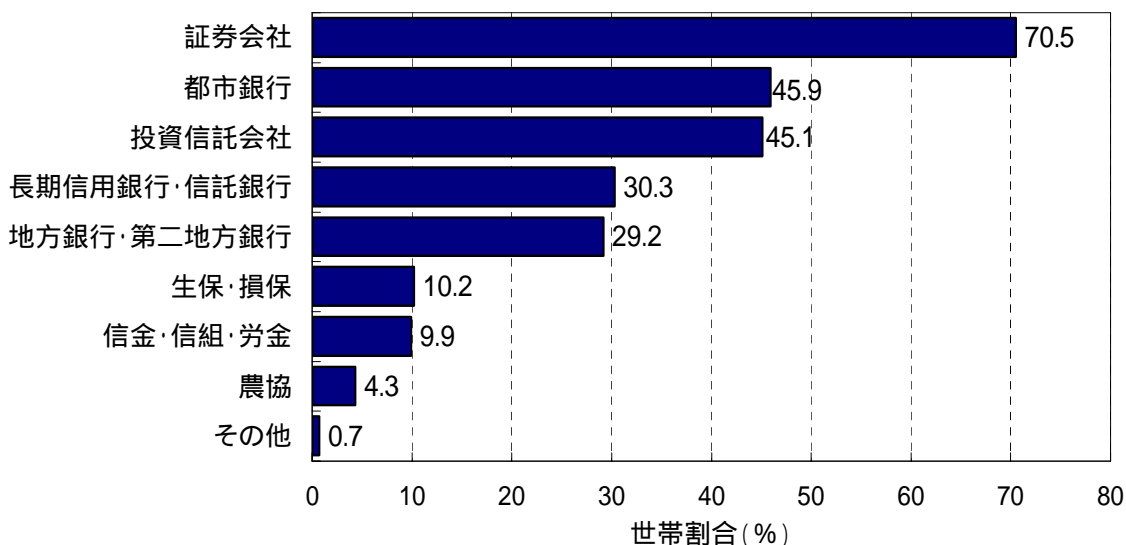
投資信託の認知及び購入の有無をたずねたところ、「知っている」と回答した世帯（「購入したことがある」と「知っているが購入したことがない」を合わせた割合）の割合が約6割（63.1%）であり、「知らない」と回答した世帯（36.7%）を大きく上回っている。

図表18 投資信託の認知及び購入の有無



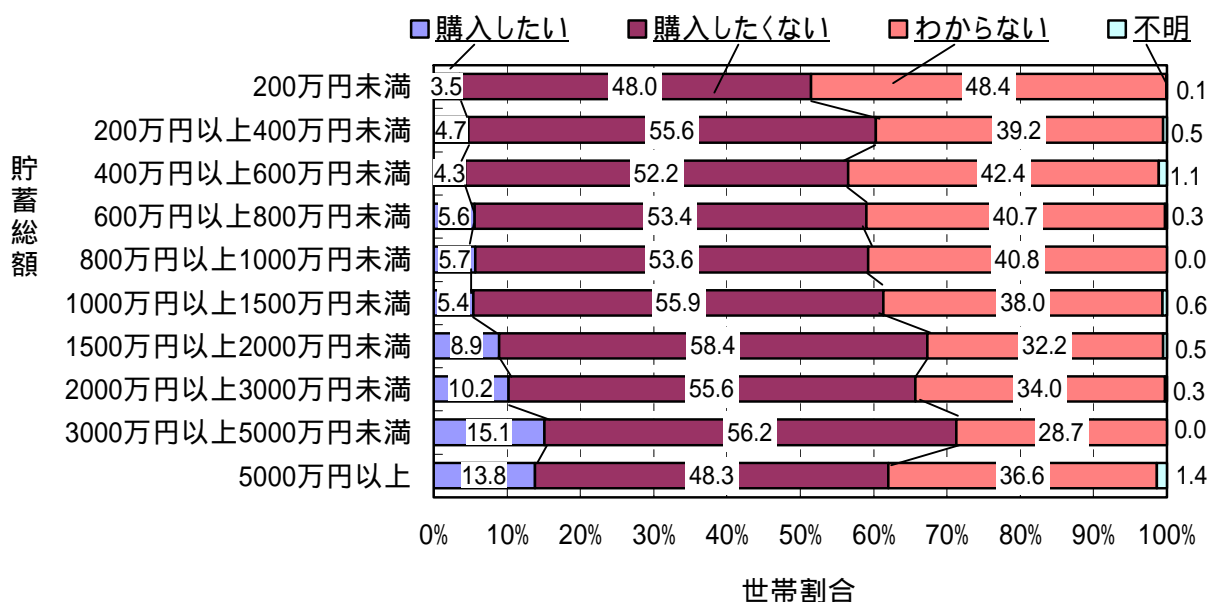
また、「知っている」と回答した世帯（「購入したことがある」と「知っているが購入したことがない」を合わせた割合）に認知している投資信託の取扱金融機関をたずねたところ、7割以上の世帯（70.5%）が「証券会社」と回答しており、次いで「都市銀行」（45.9%）、「投資信託会社」（45.1%）と回答している。

図表19 認知している投資信託取扱金融機関（複数回答） (N=1924)



今後投資信託を購入したいかについて世帯の貯蓄総額別に見ると、「購入したくない」と回答した世帯は、貯蓄総額が200万円未満、5000万円以上の階級を除く全ての階級で5割以上を占めている。一方、貯蓄総額が1,500万円以上の世帯は1,500万円未満の世帯に比べ「購入したい」とする割合が高い。

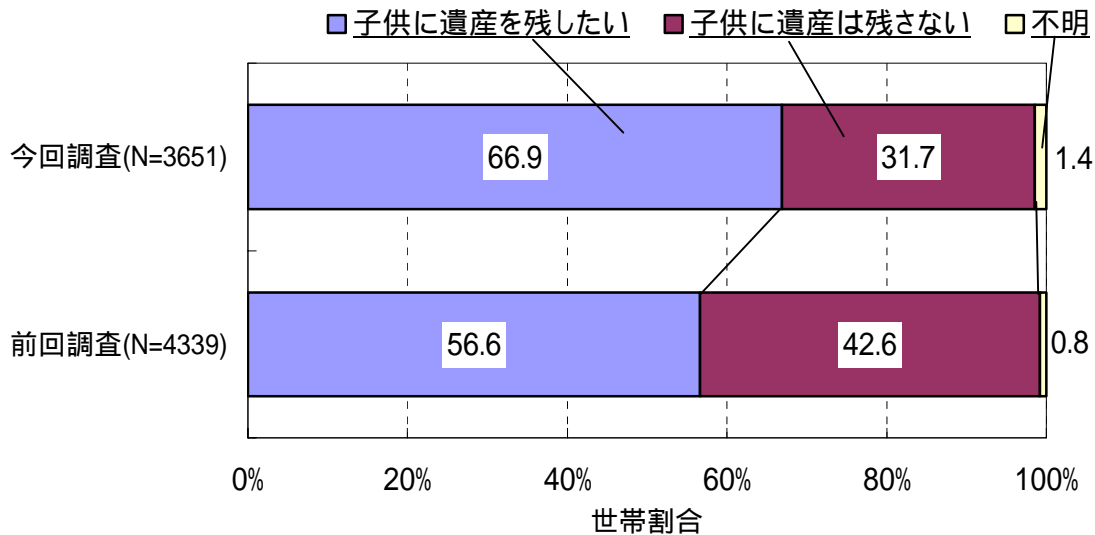
図表2.0 今後の購入意向(貯蓄総額別)



8 遺産に対する考え方

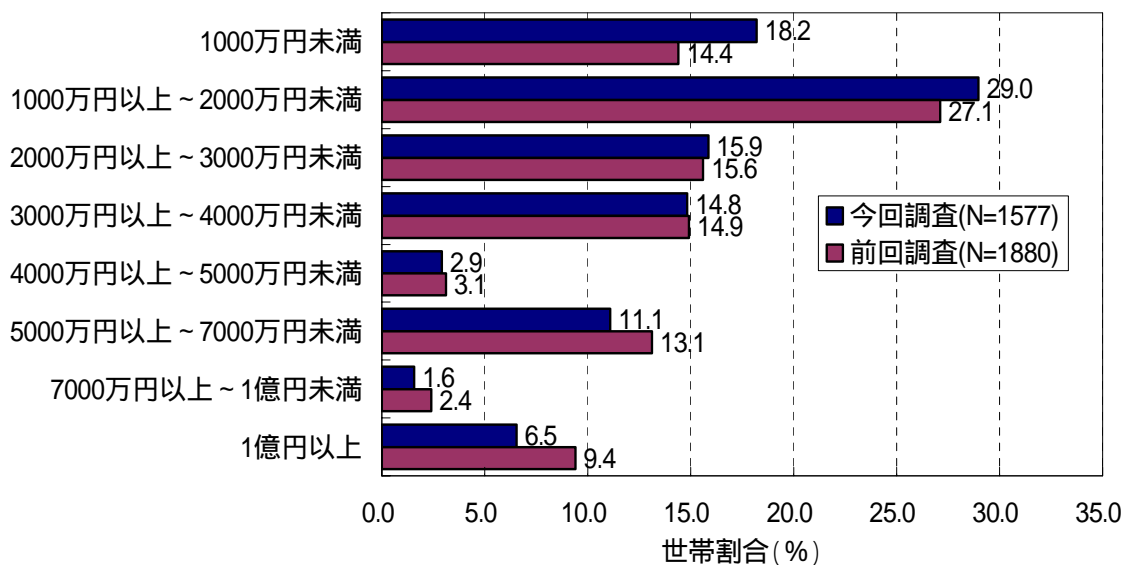
子供に遺産を残す意向をたずねたところ、「子供に遺産を残したい」(66.9%)と回答した世帯は前回調査(56.6%)に比べ10.3ポイント上昇しており、子供に資産を残したい、と考えている世帯が増加している。

図表21 子供に遺産を残す意向



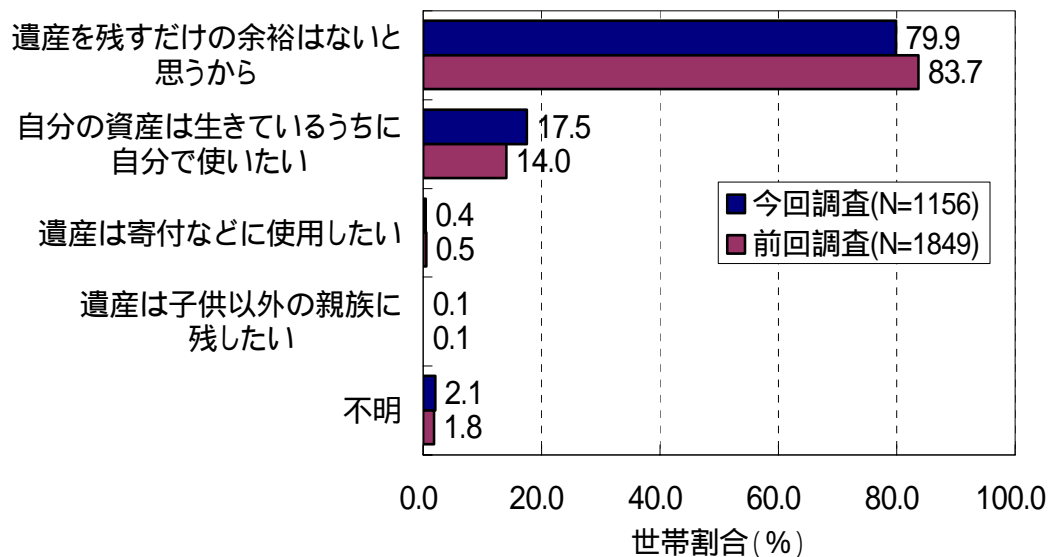
子供に遺産を残す意向がある世帯に子供に残したい遺産の金額についてたずねたところ、金額に記入があった世帯では「1,000万円以上2,000万円未満」と回答した世帯が29.0%であり、他の回答を上回っており、その割合は前回調査(27.1%)と比べても増加している。

図表22 子供に残したい遺産金額



また、子供に遺産を残す意向がない世帯に、子供に遺産を残さない理由についてたずねたところ、「遺産を残すだけの余裕はないと思うから」と回答した世帯が約8割(79.9%)となり、他の回答を大きく上回った。しかし、「自分の資産は生きているうちに自分で使いたい」と回答した世帯は17.5%であり、前回調査(14.0%)に比べ増加している。

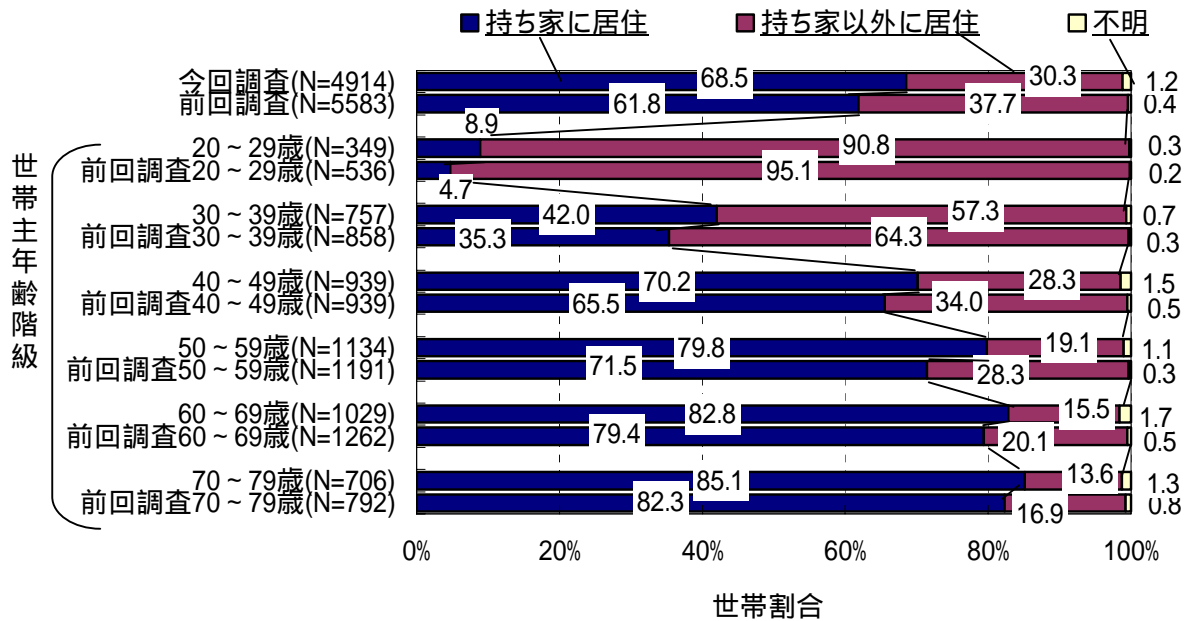
図表23 子供に遺産を残さない理由



9 不動産の保有状況

住居が持ち家（一戸建て、マンション）である世帯の割合は約7割（68.5%）であり、前回調査（61.8%）を上回っている。また、世帯の年齢が高くなるほど持ち家に居住している割合は高くなり、30歳代（42.0%）から40歳代（70.2%）の世帯でその割合が大きく伸び、60歳代及び70歳代の世帯では80%を超えている。

図表24 持ち家の居住状況(世帯主年齢階級別)



持ち家に居住していない世帯に、今後の自宅取得の予定をたずねたところ、「1年以内に予定している」とした世帯（2.5%）、「5年以内に予定している」とした世帯（3.9%）、「時期ははっきりしないが予定している」とした世帯（14.0%）を合わせて約2割（20.4%）となり、前回調査（19.3%）をわずかに上回っている。

図表25 今後の自宅取得予定

